

令和3年12月6日

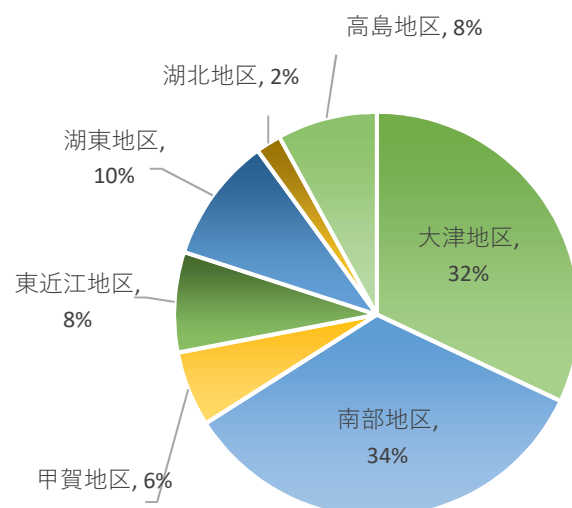
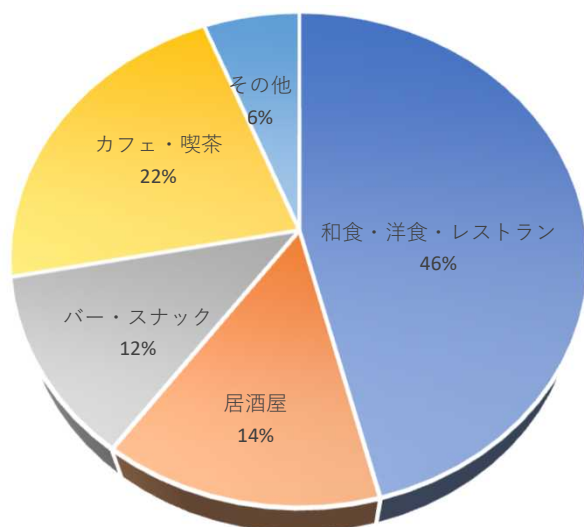
滋賀県における飲食業の実態調査

1. 調査概要

新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響が続くなか、特に甚大な影響を受けていると考えられる飲食業について、その実態・現状を把握するため、滋賀県喫茶飲食業生活衛生同業組合（以下 喫茶飲食業組合という）協力のもと、アンケート形式での調査を実施し、その結果を公表するもの。

- 1) 調査期間：令和3年10月1日～10月31日
- 2) 調査対象：喫茶飲食業組合加盟の飲食業等事業者 213先
- 3) 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 4) 回答率：対象先のうち50先から回答を得た（回収率23.5%）

2. 回答事業者の属性（所在地・業態）

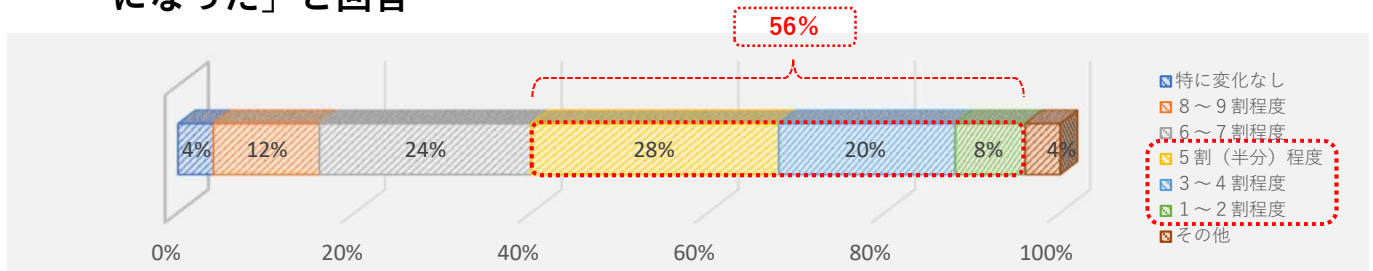


3. 調査結果

I. コロナ以前と比較した2021年度上半期の売上

2021年度上半期（2021年4月～9月）の売上について、コロナ以前と比較してどの程度であったか

➡ 半数以上（56%）の事業者が、「コロナ以前と比較して、売上が5割以下になった」と回答

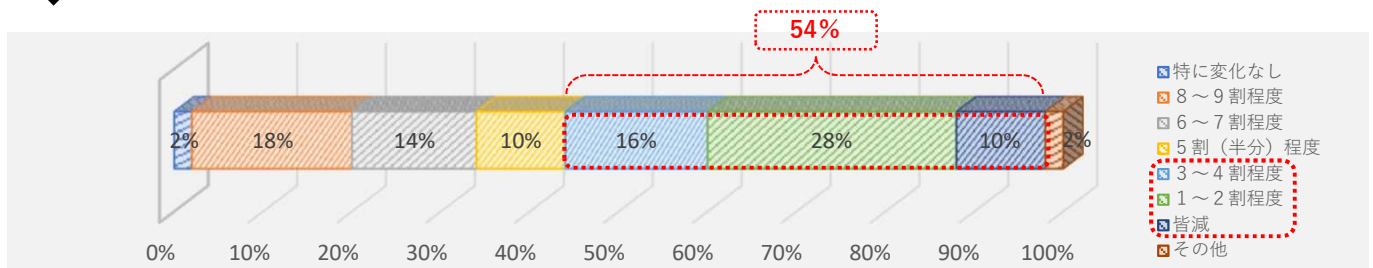


II. コロナ以前と比較した緊急事態宣言等下の売上

滋賀県内に緊急事態宣言等が発出されていた期間（2021年8月～9月）の売上について、コロナ以前と比較してどの程度であったか

➡ 半数以上（54%）の事業者が、「コロナ以前と比較して、売上が3～4割以下になった」と回答

➡ 10%の事業者が、「休業等により売上が皆減した」と回答

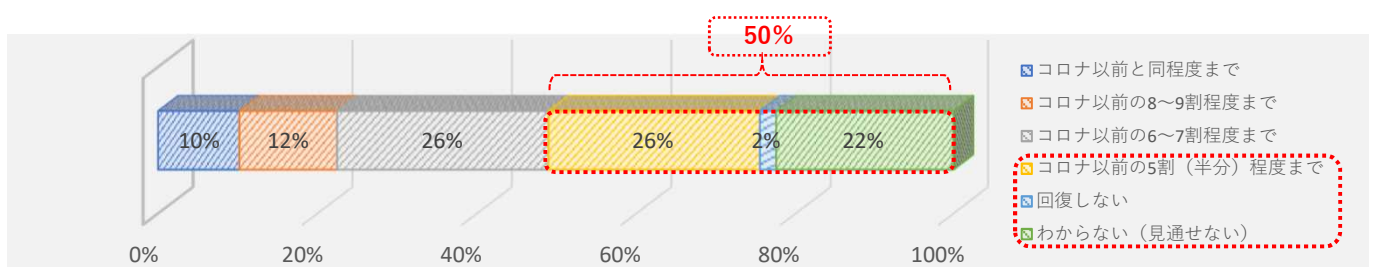


III. 2021年度下半期の売上見込み

2021年度下半期（2021年10月～2022年3月）の売上見込みについて、どの程度まで回復すると見込んでいるか

➡ 半数（50%）の事業者が、「コロナ以前の5割程度まで」、あるいは「回復しない」、「見通せない」と回答

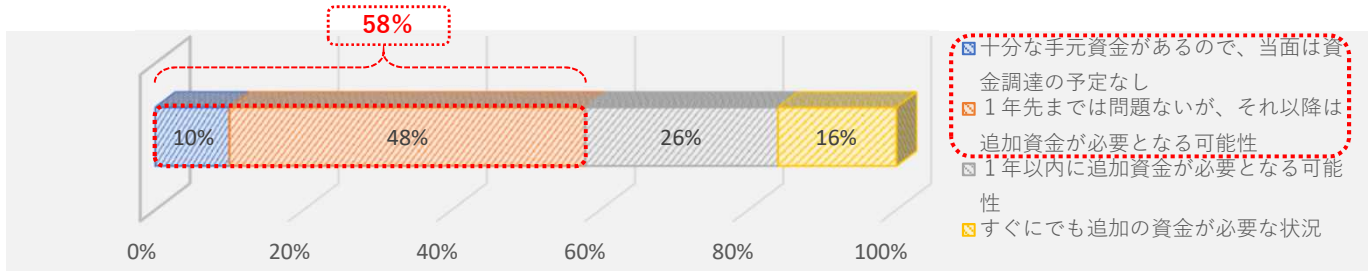
➡ 「コロナ以前と同程度まで回復する」と回答した事業者は10%にとどまった



IV. 今後の資金繰り

今後の資金繰りにかかる見通しについて

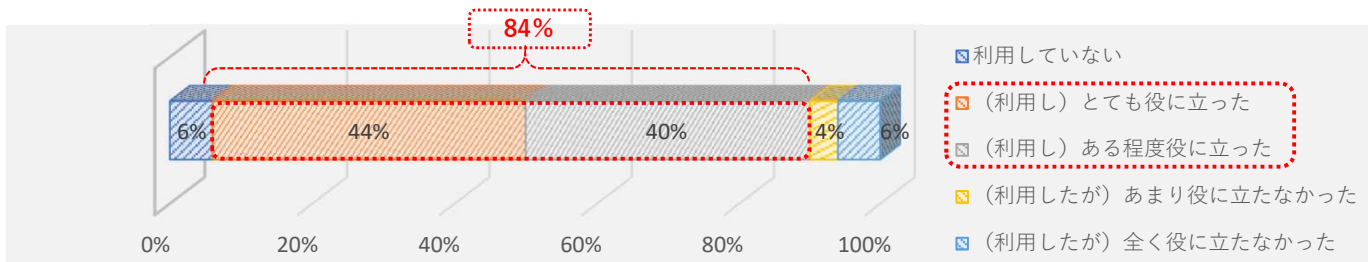
➡ 半数以上（58%）の事業者が、「当面の資金調達の予定なし」、あるいは「1年先までは資金調達の予定はない」と回答



V. 国・地方公共団体の支援策

国や地方公共団体が実施しているコロナ支援策についての利用状況

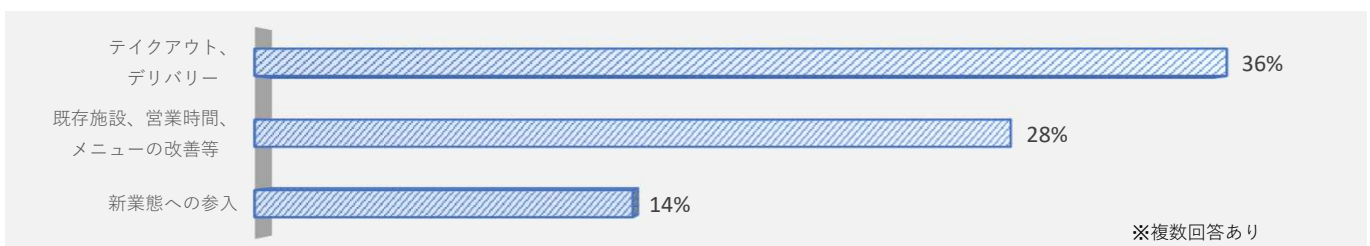
➡ コロナ支援策について、8割以上（84%）の事業者が「とても役に立った」「ある程度役に立った」と回答



VI. アフターコロナを見据えた取組み

コロナの収束後を見据えた取組みについて

➡ コロナ収束後を見据えて何らかの取組みを実施（予定）していると回答した事業者（56%）の具体的な取組内容は以下のとおり



お問合せ先：大津財務事務所 財務課 TEL077-522-6455